

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所東大名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

愛知県

氏名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	83,606	1.4	1,010	45.3	1,206	34.6
12年 3月期	82,416	1.1	695	14.1	1,843	59.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	2,434	-	16	59	-	-	4.9	1.1
12年 3月期	63	86.6	0	43	-	-	0.1	1.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 146,750,129 株 12年 3月期 146,750,129 株

会計方針の変更 無

13年3月期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計処理基準(平成11年10月22日)を適用しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
	円	銭	円	百万円	%	%
13年 3月期	5	00	2 50	733	30.1	1.5
12年 3月期	5	00	2 50	733	1,150.8	1.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	102,400	47,702	46.6	325 06
12年 3月期	110,437	50,899	46.1	346 84

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 146,750,129 株 12年 3月期 146,750,129株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	35,000	700	400	2	50	-
通期	80,000	1,600	1,000	-	-	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円81銭

## 6 . 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成13.3.31)		前 期 (平成12.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	( 68,781 )	67.2	( 82,613 )	74.8	( 13,831 )
現 金 及 び 預 金	7,742		6,032		1,709
受 取 手 形	8,189		6,945		1,243
売 掛 金	22,749		25,057		2,308
有 価 証 券	5,305		17,051		11,745
商 品	1,105		1,117		11
製 品	2,066		1,926		139
半 製 品	1,531		1,595		64
仕 掛 品	17,425		20,061		2,635
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	691		669		21
前 渡 金	399		305		93
前 払 費 用	81		64		17
短 期 貸 付 金	4		444		440
繰 延 税 金 資 産	990		993		3
そ の 他	635		537		98
貸 倒 引 当 金	136		190		54
固 定 資 産	( 33,618 )	32.8	( 27,824 )	25.2	( 5,793 )
有 形 固 定 資 産	( 21,040 )	20.5	( 22,122 )	20.0	( 1,082 )
建 物	6,724		6,987		263
構 築 物	939		1,022		82
機 械 及 び 装 置	4,006		4,556		550
車 両 運 搬 具	189		189		0
工 具 器 具 備 品	883		1,036		153
土 地	8,231		8,231		0
建 設 仮 勘 定	64		97		33
無 形 固 定 資 産	( 206 )	0.2	( 263 )	0.3	( 56 )
借 地 権	5		5		
ソ フ ト ウ ェ ア	107		160		52
専 用 側 線 利 用 権	78		81		3
そ の 他	15		15		0
投 資 等	( 12,371 )	12.1	( 5,438 )	4.9	( 6,932 )
投 資 有 価 証 券	8,160		1,924		6,236
出 資 金	42		135		93
長 期 貸 付 金	3,106		1,320		1,786
長 期 前 払 費 用	36		51		14
繰 延 税 金 資 産	100				100
そ の 他	1,973		2,016		43
貸 倒 引 当 金	1,049		9		1,039
資 産 合 計	102,400	100.0	110,437	100.0	8,037

科 目	当 期 (平成13.3.31)		前 期 (平成12.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	( 37,807 )	36.9	( 40,386 )	36.6	( 2,578 )
支 払 手 形	11,389		9,502		1,887
買 掛 金	9,009		10,171		1,161
短 期 借 入 金	4,832		4,702		130
未 払 金	1,127		1,680		552
未 払 法 人 税 等	30		511		481
未 払 費 用	2,536		3,472		935
前 受 金	8,162		6,346		1,815
預 り 金	173		101		72
前 受 収 益	25		50		24
関係会社事業損失引当金			1,352		1,352
そ の 他	518		2,495		1,976
固 定 負 債	( 16,889 )	16.5	( 19,152 )	17.3	( 2,263 )
社 債	4,000		4,000		
転 換 社 債	10,000		10,000		
長 期 借 入 金	2,464		3,031		567
役員退職慰労引当金	424		395		29
繰 延 税 金 負 債			1,725		1,725
負 債 合 計	54,697	53.4	59,538	53.9	4,841
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 11,810 )	11.5	( 11,810 )	10.7	( )
法 定 準 備 金	( 14,475 )	14.2	( 14,399 )	13.0	( 76 )
資 本 準 備 金	12,038		12,038		
利 益 準 備 金	2,437		2,361		76
剰 余 金	( 21,416 )	20.9	( 24,689 )	22.4	( 3,272 )
資 産 圧 縮 積 立 金	2,734		2,774		39
別 途 積 立 金	21,080		21,080		
当期末処分利益( 未処理損失)	2,398		834		3,232
< うち当期純利益( 損失) >	< 2,434 >		< 63 >		< 2,498 >
資 本 合 計	47,702	46.6	50,899	46.1	3,196
負 債 及 び 資 本 合 計	102,400	100.0	110,437	100.0	8,037

## (2) 損益計算書

科 目	当 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		前 期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	83,606	100.0	82,416	100.0	1,189	1.4
営業費用						
売上原価	74,904	89.6	73,469	89.2	1,434	2.0
販売費及び一般管理費	7,691	9.2	8,251	10.0	560	6.8
計	82,595	98.8	81,720	99.2	874	1.1
営業利益	1,010	1.2	695	0.8	314	45.3
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	285		352		66	
雑収入	737		2,062		1,325	
計	1,023	1.2	2,415	2.9	1,391	57.6
営業外費用						
支払利息	328		339		11	
雑損失	499		927		428	
計	827	1.0	1,267	1.5	440	34.7
経常利益	1,206	1.4	1,843	2.2	637	34.6
(特別損益の部)						
特別利益						
退職給付信託設定益	4,552	5.4			4,552	
投資有価証券売却益	199	0.2			199	
計	4,751	5.6			4,751	
特別損失						
退職給付費用	8,718	10.4			8,718	
製品補償損失	683	0.8			683	
投資有価証券等評価損	371	0.4			371	
関係会社事業損失引当金繰入額			1,352	1.6	1,352	
役員退職慰労引当金繰入額	282	0.3	282	0.4		
計	10,055	11.9	1,634	2.0	8,420	515.1
税引前当期純利益(損失)	4,097	4.9	208	0.2	4,305	2,065.9
法人税、住民税及び事業税	160	0.2	800	1.0	640	80.0
法人税等調整額	1,823	2.2	655	0.8	1,167	
当期純利益(損失)	2,434	2.9	63	0.1	2,498	3,918.0
前期繰越利益	439		592		153	
過年度税効果調整額			1,386		1,386	
税効果会計適用に伴う			1,968		1,968	
資産圧縮積立金取崩高						
中間配当額	366		366		0	
利益準備金積立額	36		36		0	
当期末処分利益(未処理損失)	2,398		834		3,232	

(3)利益処分案

科 目	当 期 (13.3期)	前 期 (12.3期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益( 未処理損失)	2,398	834	3,232
資産圧縮積立金取崩額	36	39	3
別途積立金取崩額	3,200	-	3,200
計	838	874	36
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	37	40	3
利益配当金	366 1株につき2円50銭	366 1株につき2円50銭	0
取締役賞与金	-	28	28
次期繰越利益	434	439	5

#### (4)重要な会計方針

##### 〔 重要な会計方針 〕

###### 〔1〕有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

###### 〔2〕たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品および仕掛品	個別法による原価法
半製品、原材料および貯蔵品	移動平均法による原価法

###### 〔3〕固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
・建物（建物附属設備を除く）	定額法
・その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

###### 〔4〕引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職金及び年金掛金については、退職給付信託から充当しているため、当期末の退職給付引当金の残高はない。 また、会計基準変更時差異（3,736百万円）については、15年による按分額を費用処理している。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 また、過年度相当額は前期より2期間で均等額を繰入れている。
-----------	---

###### 〔5〕リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

###### 〔6〕消費税等の会計処理方法

税抜方式

## 〔追加情報〕

〔1〕 当期から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は319百万円増加し、税引前当期純損失は3,846百万円増加している。

なお、当期において会計基準変更時差異12,454百万円のうち、8,718百万円を特別損失として計上し、残額3,736百万円は15年による按分額を費用処理している。

また、退職給付信託設定益4,552百万円を特別利益に計上している。

〔2〕 当期から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は137百万円増加し、税引前当期純損失は233百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は6,165百万円減少し、投資有価証券は6,165百万円増加している。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は6,626百万円、時価は13,990百万円、評価差額金相当額は4,307百万円、繰延税金負債相当額は3,055百万円である。

〔3〕 当期から改訂後外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)を適用している。

この変更による影響額は軽微である。

〔 貸借対照表関係注記 〕

(単位 百万円)

	当 期	前 期
〔1〕 子会社に対する短期金銭債権	1,101	1,826
〔2〕 子会社に対する長期金銭債権	3,106	1,320
〔3〕 子会社に対する短期金銭債務	1,472	1,379
〔4〕 流動資産の「その他」に含まれている 自己株式	0 (935 株)	0 (2,219 株)
〔5〕 有形固定資産の減価償却累計額	34,989	33,887
〔6〕 投資有価証券に含まれている子会社株式	303	503
〔7〕 重要な外貨建資産及び負債		売 掛 金 1,057 (17,344 千シガポ・ドル)  701 (6,641 千米ドル 他)
〔8〕 担保に供している資産		
投資有価証券	9	985
有形固定資産	348	362
〔9〕 保証債務残高	1,424	1,720

〔 損益計算書関係注記 〕

(単位 百万円)

	当 期	前 期
〔1〕 子会社への売上高	1,771	1,896
〔2〕 子会社からの仕入高	8,769	8,510
〔3〕 子会社との営業取引以外の取引高	252	379

## ＜ リ ー ス 取 引 ＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	201	109	91	171	57	113
工 具、器 具 及 び 備 品	85	80	4	312	292	19
無 形 固 定 資 産	-	-	-	6	6	-
合 計	286	190	95	490	356	133

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	37	52
1 年 超	58	81
合 計	95	133

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	58	86
減 価 償 却 費 相 当 額	58	86

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

< 有 価 証 券 >

( 当期 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

< 税 効 果 会 計 >

項 目	当 期
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	( 単位 百万円 )
( 繰延税金資産 )	
退職給付費用	1,735
未払費用 ( 賞与 ) 損金算入限度超過額	248
役員退職慰労引当金繰入額	176
その他	846
繰延税金資産 小計	3,005
評価性引当額	
繰延税金資産 合計	3,005
( 繰延税金負債 )	
固定資産圧縮積立金	1,913
繰延税金資産の純額	1,091
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	( 単位 % )
法定実効税率	41.5
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3
住民税均等割等	1.0
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6

## 7. 役員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項なし。

2. その他役員の異動

新任監査役候補

監査役                      伊藤   哲   ( 公認会計士 )

以 上